

横浜市PFI事業進捗状況等確認調査 要約【進捗状況・財務状況・所管局による評価など】

資料1-1

事業名	横浜市環境創造局 北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備整備事業	横浜市瀬谷区総合庁舎及び 二ツ橋公園整備事業	川井浄水場再整備事業	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業 に伴う公益施設整備事業	横浜市南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化事業	みなとみらい21中央地区20街区 MICE施設整備事業
所管局課	環境創造局 北部下水道センター	市民局 地域施設課	水道局 浄水課	市民局 地域施設課	環境創造局 下水道設備課	文化観光局 MICE振興課
PFI事業者	(株)bay eggs	グリーンファシリティーズ瀬谷(株)	ウォーターネクスト横浜(株)	アートプレックス戸塚(株)	(株)バイオコール横浜南部	(株)横浜グローバルMICE
構成企業 (一番上欄は代表企業)	JFEエンジニアリング(株) 東芝インフラシステムズ(株)	大和リース(株)横浜支店 (株)ハリマシステム (株)共立	メタウォーター(株) メタウォーターサービス(株) 三菱UFJリース(株) 月島機械(株) 東電パワーテクノロジー(株) 東京電力エナジーパートナー(株)	三菱UFJリース(現:三菱HCキャピタル) 鹿島建設(株) (株)ハリマシステム (株)共立 ココヨマーケティング(株)	電源開発(株) 月島機械(株) 月島テクノメンテサービス(株) バイオコールプラントサービス(株)	(株)竹中工務店 (株)小俣組 日本管財(株) 三菱UFJリース(株)
協力企業		鹿島建設(株)横浜支店、(株)NTTファシリティーズ (株)環境デザイン研究所、(株)日本レストランエンブライズ	鹿島建設(株) (株)東京設計事務所	(株)東畑建築事務所横浜支所 (株)レストランモア	太平洋セメント(株)	(株)佐藤総合計画
進捗状況(令和3年3月末時点)						
設計	○	○	○	○	○	○
建設	○	○	○	○	○	○
維持管理・運営	○	○	○	○	○	○
事業終了	—	—	—	—	—	—

令和2年度の進捗状況	【維持管理業務】 ・年間を通じて大きなトラブルはなく、運転信頼度の向上に努めた。 ・損益は順調に推移し、売り上げ263百万円、当期純利益10百万円を達成することができた。 【運営業務】 ・平成22年1月に全5台(1～5号機)の稼働による運営を開始して以降11年が経過し、事業計画における運転時間(20年間)の約55%以上を終了した。 ・各エンジンの総運転時間は計画71,000時間に対し、73,000時間を超えた。	【統括管理業務】 ・日常業務において、安全で適正な施設管理運営を実施した。 ・瀬谷公会堂の運営において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休館や利用制限等を実施した。施設利用料金の返還等の業務及び利用制限等の案内業務を行った。 【維持管理業務】 ・日常点検・月次点検において、予定通り維持管理業務を完了した。 【運営業務】 ・公会堂運営業務 実績 稼働率(日割り) 78.4%(前年度 91.0%)12.6%減 利用者数 30,995人(前年度 71,601人)40,606人減 利用料収入 6,189千円(前年度 9,443千円)3,254千円減 ・コンプライアンス・個人情報保護法・ヘイトスピーチ解消法・ビジネスマナーについての研修を実施。 【その他】 ・食堂・売店の利用者人数と売り上げは以下のとおり。利用者人数 24,919名(前年度 33,371名)8,452名減 売上 11,624千円(前年度 15,908千円)4,284千円減 1人当たりの売上466円(前年度476円)10円減 ・旬の食材の利用や季節のイベントを継続し、増収に努めた。 ・売店について、消費期限・賞味期限のチェック体制を強化し、廃棄ロス削減の為に適正発注に努めた。	【維持管理業務】 ・運転管理業務 ・保全管理業務 ・水質管理業務 ・災害、事故対策業務 ・安全衛生管理業務 ・施設公開業務 ・保安業務 ・清掃業務 ※施設公開業務について、コロナウイルス対策のため一般見学の受入は中止中。SPC側で受け入れたい場合には、市に事前確認。令和3年度はSPC都合の見学であったとしても、業務に関係のない見学については中止する。	【維持管理業務】 ・日常点検、月次点検において、年間業務計画に基づく作業は完了した。 ・特に大きな事故・トラブル等もなく業務を遂行。 【運営業務】 ・区民文化センター(25年8月31日開館) 利用者数:32,080人(前年度比 118,091人減) 収入:19,348千円(前年度比31,158千円減) ・駐車場 利用台数:131,493台(前年度比 5,824台減) 収入:19,717千円(前年度比 3,343千円増) ・食堂 利用者数:14,275人(前年度比32,501人減) 収入:12,333千円(前年度比26,073千円減) ・多目的スペース 稼働率:81.3%(前年度比 10.9ポイント減) 利用料金収入:4,276千円(前年度比4,635千円減)	【維持管理業務】 ・燃料化設備の日常点検および定期修繕等を実施。 【運営業務】 ・下水汚泥受入量:46,530.87[t/年](計画46,500[t/年]計画比100%) ・燃料化物製造/出荷量:7,596.80[t/年] (計画7,156[t/年]計画比106%) ・温室効果ガス削減量:4,348[t-CO2/年] (計画5,800[t-CO2/年]計画比75%)	【統括管理業務】 ・統括マネジメント業務総務 ・経理業務 ・事業評価業務 【維持管理業務】 ・建築物保守管理業務 ・建設設備保守管理業務 ・植栽維持監理業務 ・修繕業務
令和2年度の財務状況【単位:千円(千円未満切捨)】				(単位:千円)※千円未満は切り捨てて表示		
損益計算書						
売上高	262,967	171,383	1,137,293	661,202	477,440	1,181,436
経常利益	13,991	4,327	59,858	30,256	22,543	38,614
当期利益	10,012	3,206	40,524	20,862	14,781	25,293
貸借対照表						
総資産	651,795	3,196,379	9,242,146	2,901,218	2,253,223	27,418,777
総負債	433,858	3,076,014	9,133,194	2,498,717	2,214,329	27,518,912
純資産	217,936	120,365	108,952	402,501	38,894	▲ 100,134
うち資本金	30,000	30,000	100,000	50,000	50,000	50,000

所管局による評価	事業面	財務面	その他			
	<ul style="list-style-type: none"> 電力及び温水の供給等は適正に行われ、業務目標が達成されたことが確認された。 年間の取引電力量及び熱供給量が計画値を若干下回った。また、消化ガスの有効利用率も計画値も下回ったが、消化ガス発生量の減少と「横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業」による消化ガス消費量の増加が要因であるため、バイオマスエネルギー有効利用による電力の地産地消に貢献できたと考えられる。 令和2年度は、1・3号機の各エンジンについてE点検が実施された。点検中は、通常時より少ない台数での運転となったが、各号機のスケジュール調整により無事終了した。 令和3年度は2・4・5号機のD点検を予定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理/運営上の大きな問題はない。 突発的なトラブルやその対応についても定例会議等を通じて共有されている。 新型コロナウイルス感染症拡大防止として、瀬谷公会堂の一時休館や利用制限を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ計画どおり維持管理業務を問題なく行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各施設とも日常点検及び月次点検等を行い、維持管理・運営上の大きな問題はない。 年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより利用者数、収入について大幅に減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間汚泥処理量46,000tを達成し、計画通り進捗している。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年8月から建築本体工事に着工し、予定通りに令和2年3月31日竣工、引渡しを行い、4月1日から維持管理業務を開始している。
	<ul style="list-style-type: none"> 売上高、利益はともに昨年度と比較減少しているものの、良好な実績を上げている。 事業は順調に推移し、良好な財務状況にあるといえる。 	<ul style="list-style-type: none"> 特に大きな問題はなかった。 「横浜市瀬谷公会堂における新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応に伴う費用負担に関する協定書」を締結し、影響額の一部を市が負担した。 	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ計画どおり安定的に推移しており、財務上の問題、あるいは今後の経営に影響を及ぼすと思われる懸念や疑義は発生していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 特に大きな問題はなかった。 ホール、多目的スペースの影響額の一部を市が負担した。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関との直接協定に基づいて財務チェックを行っており、問題がないことを確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> サービス対価改定及び割賦利息を営業外収益に変更したことにより、事業計画値よりも売上高が落ちているが、2年度からサービス対価の割賦での支払いが開始され、その利息を営業外収益に計上したことで、結果的に当期純利益がプラスとなった。 令和2年度には当初計画通り、優先ローン等の借入を行い建設費等の支払いを行っている。 金利確定(令和2年7月7日契約)、物価変動(令和2年9月16日契約)による変更契約を締結している。
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に包括外部監査が実施され、本事業のモニタリングについて、契約上必須では無いが、モニタリング実施計画書を作成することが望ましいとの意見が監査人よりあったため、横浜市と事業者間での合意に基づいたモニタリング実施計画書を令和4年度より運用できるよう作成する。 	—	—	—	—	—

事業名	横浜市北部污泥資源化センター 污泥処理・有効利用事業	みなとみらい21中央地区20街区 MICE施設運営事業	横浜文化体育館再整備事業	上郷・森の家改修運営事業	みなとみらい公共駐車場運営事業		
所管局課	環境創造局 下水道設備課	文化観光局 MICE振興課	市民局 スポーツ振興課	市民局 地域施設課	文化観光局 MICE振興課		
PFI事業者	(株)横浜Bay Link	(株)横浜国際平和会議場	(株)YOKOHAMA文体	上郷フォレストPFI(株)	株式会社国際平和会議場		
構成企業 (一番上欄は代表企業)	JFEエンジニアリング(株) 奥多摩工業(株) (株)デイ・シー 東芝インフラシステムズ(株) 奥多摩建設工業(株)	—	(株)電通グループ (株)フジタ、大成建設(株)、日本管財(株) (公財)横浜市スポーツ協会、(株)梓設計 川本工業(株)、馬淵建設(株)、(株)渡辺組 スターツコーポレーション(株)	(株)紅梅組 フロンティアコンストラクション&パートナーズ(株) (株)Rproject、石井造園(株)	—		
協力企業	横浜改良土センター(株)	—	(株)アーキボックス、(株)ハリマビステム、(株)電通東日本、 (株)テレビ神奈川、(株)神奈川新聞社、横浜エフエム放送(株) (株)ディー・エヌ・エー、(株)横浜アリーナ	相鉄企業(株)、(株)デザインの森、エバラ食品工業(株)	—		
進捗状況(令和3年3月末時点)							
設計	○	—	○	○	—		
建設	○	—	○	○	—		
維持管理・運営	○	○	○	○	—		
事業終了	—	—	—	—	—		
令和2年度の進捗状況	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の設計/建設/工事監理業務 ・既設焼却炉/污泥燃料化施設/改良土プラントの管理運営業務 <p>【設計業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新1号焼却炉に関する機器調達業務 <p>【建設業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3号焼却炉解体撤去・新1号焼却炉に関する土木工事 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設焼却炉、污泥燃料化施設、改良土プラントの日常点検および定期修繕 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市から供給された消化污泥等の処理(既設焼却炉および污泥燃料化施設において、年間総計117,820t) 第1四半期(29,304t)、第2四半期(29,183t)、第3四半期(29,045t)、第4四半期(30,288t) 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括マネジメント業務 ・総務、経理業務 ・事業評価業務 <p>【維持監理・保全業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物保守監理業務 ・建築設備保守監理業務 ・外構施設保守監理業務 ・清掃業務 ・環境衛生(廃棄物処理を含む)業務 ・什器備品保守監理業務 ・警備業務 ・修繕業務 ・周辺基盤施設の維持監理業務 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20街区MICE施設運営業務 ・広報/誘致業務 ・什器備品の貸出業務 ・駐車場運営業務 ・安全管理/防災/緊急事態等対応業務 ・行政/周辺施設との連携業務 ・MICE運営事業期間終了時の引継業務 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業スケジュール管理業務 ・統括マネジメント業務(調整・管理監督・要求性能確認) ・総務・経理業務(予算管理・決算管理業務) ・事業評価業務(モニタリング実施計画) <p>【設計業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種関係期間との調整、検査等対応業務を実施 <p>【建設業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サブアリーナ完工 ・メインアリーナ基本設計・実施設計 ・旧横浜文化体育館解体工事着工 <p>【維持管理業務/運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サブアリーナ供用開始 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議の開催 ・決算業務の実施 ・業務計画書、報告書の提出 ・事業評価業務の実施 <p>【建設業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給水管補修工事 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館膨張タンク月次点検 ・エレベーター及び小荷物専用昇降機保守月次点検 ・自家用電気工作物の法定月次点検 ・台風への対応として、建屋の外観点検やルーフレイン、排水溝の点検清掃を実施 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上郷・森の家 施設運営 年間利用宿泊数:7,503人 (計画 32,132人 計画比23.3%) ※うち横浜市内小学校体験学習利用:1,960名 ・アウトドアフィールド(キャンプ場)運営 キャンプ宿泊数:1,155人 (計画3,600人 計画比32.0%) 日帰りバーベキュー:2,873名 (計画8,002人 計画比35.9%) ・飲食提供業務 カフェテリア年間売上:12,524,860円 kokko年間売上:576,329円 ・広報、営業等マーケティング業務 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括管理業務 ・総務/経理業務 ・事業評価業務を実施 <p>【開業前準備業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用規則の策定業務 ・広報業務 ・会社からの引継業務 ・スタッフ研修業務 ・関係者とのスケジュール等調整業務 		
令和2年度の財務状況【単位:千円(千円未満切り)		株横浜国際平和会議場の財務状況	事業の財務状況		株横浜国際平和会議場の財務状況	事業の財務状況	
損益計算書							
売上高	1,043,934	4,904,095	913,720	688,669	122,364	4,904,095	0
経常利益	11,412	▲2,224,425	▲376,704	10,723	994	▲2,224,425	▲1,223
当期利益	8,347	▲2,329,482	▲346,243	14,558	920	▲2,329,482	▲1,223
貸借対照表							
総資産	6,243,971	47,658,327		10,363,534	939,478	47,658,327	
総負債	6,102,457	37,994,094		10,272,159	933,147	37,994,094	
純資産	141,514	9,664,232		91,375	6,331	9,664,232	
うち資本金	100,000	7,565,000		100,000	10,000	7,565,000	
所管局による評価							
事業面	・平成28年8月より施設の管理運営を予定通り開始しており、令和2年は、3号焼却炉の解体撤去工事がほぼ完了し、大半の機器について調達を進めている。これは予定通りの進捗内容であり、計画通り進捗していると判断する。	・令和2年4月1日に公共施設等運営権を設定し、同月24日に開業した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の予定から催事の件数は少なかったが、大きなトラブル無く、運営及び維持管理を行っている。	・サブアリーナ施設の工事は順調に進捗し、令和2年7月に供用開始された。 ・メインアリーナ施設は、基本設計を開始した。 ・既存横浜文化体育館は、解体計画を開始した。 ・事業全体について、計画通り進捗している。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設の休館や利用制限を行ったが、損失分については運営支援を行うなどしたため、運営上の大きな問題は無い。 ・また、維持管理についても、計画どおり日常点検及び月次点検等を行い、大きな問題は無い。	・公共施設等運営権設定後に施設の維持管理・保全業務及び運営業務が実施できるよう、利用規則の策定や広報などの開業前準備業務を順調に遂行している。		
財務面	特に大きな問題はなく、引き続き、金融機関との直接協定に基づいて財務チェックを行っていく。	・令和2年4月1日に公共施設等運営権を設定し、同月24日にバンフィコ横浜ノースがオープンしたが、運営事業者である株式会社横浜国際平和会議場全体の財務状況としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設稼働が激減したことにより、過去最大の赤字となった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も厳しい経営状況が見込まれるが、2年度3月に事業者が20億円の資金を金融機関から調達するとともに、筆頭株主である本市も経営支援を行っていることから、当面の事業活動の継続性には懸念はないと考えている。	・特に大きな問題はない。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響の一部を市が負担した。	・特に大きな問題はない。	・PFI事業については運営権設定前のため、開業前準備業務費の支出が主であった。 ・運営事業者である株横浜国際平和会議場全体の財務状況は、新型コロナウイルス感染症の影響から、施設稼働が激減し、過去最大の赤字となった。しかし、2年度3月に事業者が20億円の資金を金融機関から調達すると共に、筆頭株主である本市も経営支援を行っていることから、当面の事業活動の継続性に懸念はないと考えている。		
その他	—	—	—	—	—	—	—